市政のここが聞きたい　一般質問

第3回定例会の一般質問は、9月8日～11日の4日間にわたり行われ、21名の議員が当面する市政の運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容は次の通りです。

環境市民部所管

買収費用と給食事故の公開を！

池田　議員

質問　道路買収費用に関し、①支出根拠は公開されているか、②支払価格と受取価格の違っている場合の確認は、誰がしているのか。

答弁　①公有財産評価等審査会で決定。個人の財産にかかわることから、公開していない。②受け取った価格との違いはあり得ない。

質問　無所属改革派や公明、自民が問題視する子ども家庭支援センターの公務員直営は、野党と一体であり予算作成は野党寄りに流れが変わってきている。総与党体制づくりへの模索か、直営廃止年度の明定を伺う。

市長　ノウハウを蓄積した段階で民の力を借りたい。

質問　西中で再三、業者配食ランチに異物が混入した事件。原因があいまいなまま警察による捜査をさせない理由は。原因が業者であれば採用停止や損害賠償請求を行わなくてよいのか。

答弁　喫食率が年々上昇してきた。今後とも安定的提供に努め、委託業者への指導を強化し継続していく。

公明党

安全・安心のまちづくりを！

津田　議員

質問　公用車の一括管理およびリース化によるコストの削減について見解を伺う。

答弁　現在、一括管理は28台、各所管での管理は、ごみ対策課、消防本部等87台の状況だが、所管で管理の車両のうち一括管理に変更できる車両がないか、十分調査したい。また、今後の車両の入れ替えに当たっては、環境に優しいエコカーの導入やリース化についても、十分研究していきたい。

質問　道路整備の進捗に合わせ、バス路線の増設等をどのように考えていくのか。

答弁　市として重要な課題と考えており、今後もバス事業者と活性化や市民サービスの向上、交通安全面等の観点から協議を重ねたい。

質問　市立中学校における部活動存続のための対策は。

答弁　教職員の人事異動は避けて通れないが、各学校とも部活動の担当者確保のため努力をしている。教育委員会としても外部指導員の派遣をしており、できるだけ支援をしていきたい。

市民サービス向上は努力と工夫で！

阿部　議員

質問　4月からの市の組織改正により市民サービスの向上や異なる課との連携体制の強化はできたのか。

答弁　適切な行政サービスが提供できるよう柔軟で動態的な組織の実現を目指しており、今後、改正後の状況を評価・検証し、組織運営に関する課題を確認していく予定である。

質問　本市の財政状況でも可能な交通不便地域の支援策は。

答弁　これまで既存バス路線の延伸・復活等をバス事業者へ要請している。今後、園跡地は現在、子育て支援施設の移転先として検討中。

質問　はくさん保育園の移転予定地が約13㎞離れているのは大きな問題。保護者の合意なく進めるべきでないと考えるが。

答弁　利用者の利便性を考え、近隣保育所への転園希望に対応する。説明会で十分な意見交換をし、理解を得られるよう努力したい。

質問　中学校給食での異物混入・付着事故発生時に、なぜ他校には連絡をしなかったのか。

答弁　事故発生時点では原因がはっきりしていなかったため、過度な不安をあおらないようにとの配慮から連絡は控えた。

民主クラブ

民営化し、公務員を減らし、借金返済！

宮川　議員

質問　これは市民の皆さんとの約束であり、私が議員である限りこの考えを貫く決意であるが、①公立保育園全園民営化の方針がある以上、全体の計画を示すべきでは、②定員適正化計画の目標を達成できなければ、職員給与をカットして人件費を削減すべきと考えるが。

市長　①公設公営8園の民営化計画を今すぐ示すのは難しいが、今後も協議していく。②現段階では考えていないが、予算が組めないなど最後の選択肢としてはあるかもしれない。

質問　ごみ出しのマナーアップ、ごみの分別・削減の努力をしている人とそうでない人の負担の公平性を図るため、有料化は必要と考えるが、①実施時期は、②カラス対策はどうするのか。

答弁　①早期に条例化し、来年度中の開始に向け取り組んでいる。②カラスは地面に足が接してないと物がつつけないので、門扉につるす等の工夫を考えている。

日本共産党

実効性のある災害時要援護者対策を

白石　議員

質問　行政サービスの基本を支える人材の育成は急務。市としてはっきりした理由はわからない。

質問　市議会議員後援会の収支報告書が虚偽の報告とみなされた場合、政治資金規正法の罰則があると考えるが。

答弁　同法による政治団体に関する事務は、都道府県選挙管理委員会が処理しており、市選挙管理委員会として答える立場にない。

都市機能の充実で魅力ある街へ！

甲斐　議員

質問　南沢通りに関し、①笠松坂から先の拡幅整備計画の進捗状況は、②バス路線の復活を願うが。

答弁　①平成18年に一部、仮設のガードレールを設置し歩行者の安全確保をしており、20年度にも用地買収や測量などを進めている。今後は22年度までに用地買収等を完了させ、23年度工事完了を目途としている。②引き続きバス事業者と協議を重ねていきたい。

質問　イオン誘導に関し、事業者は具体的にオープン時期をいつとしているのか。

答弁　環境影響評価書案の中では、平成22年4月予定としている。

質問　落合川と南沢湧水群が「平成の名水百選」に選ばれたが、シティセールス等の取り組みについて伺う。

答弁　9月の補正予算を認めていただき、ガイドマップ・パンフレット・案内板の作成、ベンチの設置などを行い、市内外への周知や、シティセールスの一助になればと考えている。

カゴに向かってエイッ！

自民クラブ

環境整備の充実を！

島﨑　議員

質問　総合防災訓練に関し、①休日（土・日曜日、祝日）実施の考えは、②訓練内容を見直す考えは。

答弁　①多くの関係防災機関の協力により成り立っており、当面は平日開催の方向である。②次年度に向けも検討課題とし、当事者である保護者の選定委員会への参画を得ることについて見解は。

答弁　引き続き保護者との話し合いの場を持つ中で、理解を得られるよう説明をしていきたい。

質問　黒目川親水化整備計画のCゾーン整備計画は。

答弁　地域の子どもたちの安全・安心のまちづくりを考えて、定員適正化計画・行財政改革をどう進めるのか。

答弁　今後、担当所管とも反映させるべきものかどうかの精査・整理を行った上で計画を進めたい。

日本共産党

後期高齢者医療制度は廃止せよ

糸魚川議員

質問　後期高齢者医療制度について、①市として廃止を国に求めよ、②75歳以上にも特約保養施設や元気回復施設（銭湯）の助成を。

市長　①求める考えはない。

答弁　②9月の補正予算に計上した。

質問　コミュニティバス運行試算後の進捗状況。

市長　他自治体での取り組みを注視し、その経過・結果の情報収集に努めたい。

質問　食廃油活用の見通しについて伺う。

答弁　本年9月から6カ月間、市と自治会、地元事業者が協働して実験回収を行い、その結果を検証し今後の取り組みにつなげたい。

質問　学校給食に関し、①安易な値上げはすべきでない、②小学校給食の民間委託を行わないことを求める。

答弁　国の保育制度改革の動きを注視していかなければならないが、現段階で確かな情報を持ち得ておらず、市として見解を述べることはできない。

質問　21年度以降に向けた事務事業の方向性一覧（※）を21年度予算に反映していく場合、市民のフィルターをどう考えるのか。

答弁　公表し、市民の意見把握に努め、来年度の振り返り評価に生かしたい。

質問　学校給食の民間委託を行わないことを求める。

答弁　政治判断となる。

質問　21年度以降に向けた事務事業の方向性一覧（※）を21年度予算に反映していく場合、市民のフィルターをどう考えるのか。

答弁　公表し、市民の意見把握に努め、来年度の振り返り評価に生かしたい。

質問　19年度決算の経常収支比率は99・8％。これは多摩26市でも2位で過去最悪の数値である。経常収支比率の改善には目標水準の設定が必要と考えるが。

市長　早期に改善していかなければならない。指摘を十分踏まえながら、今後も行財政改革に努力していく。

質問　二ツ塚最終処分場の長期活用を図るためにもごみ減量の取り組みが必要。ごみ減量に効果があるとされる、家庭ごみ有料化と戸別収集方式の導入時期は。

答弁　年度内の早期に住民説明会を開催した後、条例改正を議会に提案、議決後に詳細な説明会を実施する。

質問　河川管理について、市民に開かれた連絡協議会等の設置が必要と考えるが。

答弁　なるべく早い時期に

学校再編成と教育内容の充実を

小山　議員

質問　21年度以降に向けた事務事業の方向性一覧（※）が示されたが、今回の730項目は、過去に事務事業評価を行ってきた事業なのか。

答弁　評価を始めた15年度は830項目あったが、事業の廃止や新規事業があり、現段階で約100の事業が減っている。19年度の振り返り評価として730の事務事業が残ったということである。

質問　市立学校の再編成に関し、第四小・下里小の適正化の考えは。

答弁　東部地域の再編成は、中部地域の進捗状況を踏まえ、周辺地域の土地利用の動向も見据えて取り組んでいく。また、西部地域の計画等は基本プランで示されており、今後の動向を見極めることとしたい。

質問　新学習指導要領移行に伴う、本市の小学校高学年の外国語教育導入状況は。

答弁　現在の最低8時間程度実施が、23年度には35時間に増加となるので、段階的に移行できるよう、学校の実態に即した移行案の作成について研究している。

民間でできるものは民間で

野島　議員

質問　公立保育園の民営化に関し、反対派は「民営化により保育の質が下がる」と主張しているが、市の考えを伺う。

答弁　保育士は一律に国家資格を有しており、年齢や運営主体で差は生じないと認識。バランスのとれた保育士の配置により、公立・私立を問わず同レベルの保育が行えるものと考える。

質問　イオンによる環境影響評価書案の住民説明会が、計画予定地から遠く離れた場所で開催されたのは、誘導している市としても無責任。地元の方が参加できる場所で改めて開催するよう要請すべきだが、考えは。

答弁　そういったお話ということは、別にできないわけではない。ただ、開催は事業者の判断になる。

介護保険料の負担軽減を

篠原　議員

質問　第4期介護保険事業計画において、①介護給付準備基金を活用して、保険料・利用料の負担軽減を図るよう求める。②特別養護老人ホームの増設計画は。

答弁　①保険料の負担軽減に活用したい。②増設を位置付ける考えはない。

質問　家庭ごみ有料化計画の中止を求めるが、仮に有料化するなら、①低所得世帯に対する負担軽減、②ごみ出しが困難な方への援助を行うべき。

答弁　①生活保護受給世帯、児童扶養手当受給者、遺族基礎年金受給者等にはごみ袋の一定枚数まで負担をかけない方法を検討、②要介護者、精神障がい者等については、申請により収集日・品目を相談の上、決定し収集を行う。（仮称）ふれあい収集を実施したい。

質問　地域外のイオンの環境影響評価書案の住民説明会は明らかに東京都条例に違反。再度の開催を要請すべき。

答弁　要請も含めて検討したい。

※21年度以降に向けた事務事業の方向性一覧とは

前年度（平成19年度）の実績を振り返り、事務事業の見直しによる市民、市行政への影響を評価した上で、廃止・休止・縮小など、次年度（平成21年度）以降の各事務事業の方向性を一覧表にまとめたものです。

質問　障害者自立支援法による作業所等の法内移行に関し、各施設のそれぞれの課題に対し、市は具体的な支援策等を一緒に考えてほしいと思うが。

答弁　相談を受けた作業所等に対し等しく指導・助言をしていきたいと考える。

質問　市役所1階の喫茶室スペースの利活用は。

答弁　3福祉団体から使用についての要望があったが、障がい者の自立支援・就労支援の考え方に立ち団体の実績、継続性・公平性の視点から総合的に判断し、「久留米の家」に使用の許可をする方向である。

地域に夢と安心と活力を！

並木　議員

質問　地域コミュニティを支援する環境整備の考えは。

答弁　これまで市民活動の支援策は、時代とともに変遷してきているが、各地域の既存資源に着目しながら、長い視点で研究・検討していく課題と考える。

質問　新座市都市計画道路3・4・8号線が一部開通した場合の安全対策は。

答弁　市境から630ｍの区間について整備が完了する運びとなり、暫定的な交通開放について新座市から協議の申し出があった。本市域の交通量が大幅に増加する懸念はないと考えるが、田無警察署と十分調整を図り宝泉寺通りの交通安全対策に努めていきたい。

質問　公立保育園の民営化に関し、保育の質の確保について市の見解を伺う。

答弁　保育制度は児童福祉法に基づき実践されている。保育の目標、方法や保育内容、保育目標および評価は保育所保育指針により担保され、公立・私立を問わず保育の質は同一と考える。

社会市民部所管

閉園は目前幼児教育の充実策は？

間宮　議員

質問　市立幼稚園閉園に関し、①長年培った公的幼児教育のノウハウをどう生かすのか、②跡地利用は。

答弁　①幼稚園教諭は、専門性・経験等を生かせる職場への配置を検討。各園で取り組んだ研究成果等は、教育センターで閲覧に供する。②3園のうち大道幼稚園は、引き続き保護者との話し合いの場を持つ中で、理解を得られるよう説明をしていきたい。

今後の財政見通しを問う

桜木　議員

質問　東京都への消防事務委託により、市を退職して都に移る消防職員の退職金等はどうなるのか。

副市長　東京消防庁、東京都と協議中。一定の方向が出れば十分対応していく。

質問　第八小の開校条例を、統合準備会を立ち上げる前の9月議会に提出したのは、市が閉校条例を示せば、都立六仙公園整備が先行する可能性があるということか。

答弁　②保育・子育てに対する市の考え方が変わるものではなく、今後とも市の責任を果たしていく。

質問　21年度以降に向けた事務事業の方向性一覧（※）

意見　教育委員会に付議し閉校時期を議論すべきだ。

質問　保育園民営化計画に関し、①民間の多様な経営資源の活用は、②保育の質をどう担保していくのか。

市長　①これまでの一つの運営形態に限ることなく、さまざまな検討をしたい。

答弁　②保育・子育てに対する市の考え方が変わるものではなく、今後とも市の責任を果たしていく。

質問　21年度以降に向けた事務事業の方向性一覧（※）

答弁　市長はコミュニティバスの要望に「現下の財政状況をかんがみると」を常用するが、実現に向けた財政の数値目標を示すべきだ。

市長　多額な赤字が開始前から予測される事業であり、どの段階で判断するかは、①公私・規模による保育料格差の是正を求める、②待機児解消の方策は。

答弁　①認可保育園との利用格差は認識しており、総合的な見地から是正に向け検討していく。②本年度、家庭福祉員の1名増員、定員22名の認証保育所A型1園の開園を予定しており、今後は民間保育所の導入も視野に入れ取り組みたい。

質問　子育て支援策に関し、①公私・規模による保育料格差の是正を求める、②待機児解消の方策は。

答弁　①認可保育園との利用格差は認識しており、総合的な見地から是正に向け検討していく。②本年度、家庭福祉員の1名増員、定員22名の認証保育所A型1園の開園を予定しており、今後は民間保育所の導入も視野に入れ取り組みたい。

質問　東京都への消防事務委託により、市を退職して都に移る消防職員の退職金等はどうなるのか。

副市長　東京消防庁、東京都と協議中。一定の方向が出れば十分対応していく。

質問　第八小の開校条例を、統合準備会を立ち上げる前の9月議会に提出したのは、市が閉校条例を示せば、都立六仙公園整備が先行する可能性があるということか。

答弁　市長はコミュニティバスの要望に「現下の財政状況をかんがみると」を常用するが、実現に向けた財政の数値目標を示すべきだ。

市長　多額な赤字が開始前から予測される事業であり、どの段階で判断するかは、

質問　高齢者虐待の把握数が少ない。地域包括支援センターの機能拡充が必要。

答弁　現行の3センター体制でいきたいと考える。

最小の経費で最大の効果を

富田　議員

質問　民営化について、これまでの行政は、公共性の確保という名の下に公共サービスの独占を行ってきた。しかし、本来、地域や市場を含めた社会全体が公共性を担っているのであって、公共は行政の独占物ではない。独占があれば、非生産的・非効率的になるから、市民にとっては有益ではなくなる。それを是正する方策の一つが民営化だ。そこで伺う。①保育園は国、都の負担金が16年度から変わった。15年度では、公立園への国負担金は1億3千万円、都負担金は6千6百万円。これが実質化になった。市の財政を大きく圧迫する要因の一つになっている。サービス水準は民間園も高いのだから、民間化を検討すべき。②小学校給食の民間委託の計画はいつ出すのか。

市長　①多様な運営形態を検討したい。

答弁　②最終段階にあるが、まだお示しできる状況にない。